

株主各位

## 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第21期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

**株式会社ZOZO**

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://corp.zozo.com/ir-info/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金
当期首残高	1,359	1,328	1,328	37,574
当期変動額				
剰余金の配当				△9,572
当期純利益				13,830
自己株式の取得				
会社分割による減少				△1,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	2,393
当期末残高	1,359	1,328	1,328	39,968

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金		
当期首残高	—	40,262	91	—	40,354
当期変動額					
剰余金の配当		△9,572			△9,572
当期純利益		13,830			13,830
自己株式の取得	△24,412	△24,412			△24,412
会社分割による減少		△1,864			△1,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△14	110	95
当期変動額合計	△24,412	△22,018	△14	110	△21,922
当期末残高	△24,412	18,244	77	110	18,431

## 個別注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品及び製品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

##### (2) 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、特許権については8年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当事業年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**表示方法の変更に関する注記**

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 資産から直接控除した減価償却累計額

建物	1,206百万円
車両運搬具	17百万円
工具、器具及び備品	2,003百万円

### 2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	1,933百万円
長期金銭債権	453百万円
短期金銭債務	1,540百万円

### 3. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

取締役及び監査役に対する金銭債権	0百万円
------------------	------

### 4. 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	45,000百万円
借入実行残高	22,000百万円
差引額	23,000百万円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	5,836百万円
営業取引（支出分）	8,264百万円
営業取引以外の取引（収入分）	639百万円
営業取引以外の取引（支出分）	0百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 6,349,103株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

### (繰延税金資産)

未払事業税	159
賞与引当金	79
ポイント引当金	401
棚卸資産	868
返品調整引当金	27
前受金	39
前渡金	236
減価償却超過額	227
退職給付引当金	385
未払役員退職慰労金	34
資産除去債務	297
株式報酬費用	32
減損損失	751
投資有価証券評価損	55
関係会社株式評価損	2,175
関係会社事業損失引当金	227
その他	332
繰延税金資産計	<u>6,332</u>

### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	19
資産除去債務に対応する除去費用	215
繰延税金負債計	<u>234</u>

繰延税金資産の純額 6,097

## リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,079百万円
1年超	11,807百万円
合計	14,887百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	前澤友作	(被所有) 直接35.9%	当社代表取締役	自己株式の取得 (注1)	24,412	—	—
子会社	㈱ZOZOUSIED	(所有) 直接100.0%	役員の兼任 資金の援助 事務所の賃貸 経営管理	ポイント 原資負担 利息の受取 家賃の受取 (注2,3)	4,260 7 323	1年内回収予 定の長期貸 付金 流動資産 (その他)	800 4
子会社	㈱ZOZOテクノロジーズ	(所有) 直接100.0%	役員の兼任 資金の援助 事務所の賃貸 経営管理	家賃の受取	199	流動資産 (その他)	20

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1 自己株式の取得については2018年4月27日の臨時取締役会の決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNET-2)により取得したものであります。
- 2 ㈱ZOZOUSIEDは、当社が発行するZOZOポイントを対価とした中古商材の買取りを行っており、取引金額は同社のポイント原資負担額であります。
- 3 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 60円01銭
2. 1株当たり当期純利益 45円17銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



#### 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	1,359	1,328	38,204	-	40,892
当期変動額					
剰余金の配当			△9,572		△9,572
親会社株主に帰属する当期純利益			15,985		15,985
自己株式の取得				△24,412	△24,412
新規連結に伴う利益剰余金の変動			△364		△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,048	△24,412	△18,363
当期末残高	1,359	1,328	44,252	△24,412	22,528

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	91	-	△173	△81	-	40,810
当期変動額						
剰余金の配当						△9,572
親会社株主に帰属する当期純利益						15,985
自己株式の取得						△24,412
新規連結に伴う利益剰余金の変動						△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	18	95	99	110	210
当期変動額合計	△14	18	95	99	110	△18,153
当期末残高	77	18	△77	17	110	22,656

## 連結注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ZOZUSED(2018年10月1日付で(株)クラウンジュエルより商号変更)

(株)ZOZOテクノロジーズ(2018年10月1日付で(株)スタートトゥデイテクノロジーズより商号変更)

(株)アラタナ

ZOZO Germany GmbH(2018年10月1日付でSTART TODAY Germany GmbHより商号変更)

ZOZO Apparel USA, Inc. (2018年10月1日付でSTART TODAY USA, Inc. より商号変更)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度から重要性が増加したことにより、ZOZO Germany GmbH及びZOZO Apparel USA, Inc. を連結の範囲に含めております。また、(株)VASILY及び(株)カラルは、2018年4月1日付で(株)ZOZOテクノロジーズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

STV FUND, LP

Bespokify Pte., Ltd.

ZOZO NEW ZEALAND LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

STV FUND, LP

Bespokify Pte., Ltd.

ZOZO NEW ZEALAND LIMITED

MATERIAL WRDL, INC

StretchSense Limited

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Zozo Germany GmbH及びZozo Apparel USA, Inc.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②たな卸資産

###### a 商品及び製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

###### b 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、当社所定の基準に従い、評価減をしております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年

工具、器具及び備品 2～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑤返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

⑥事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

建物	1,236百万円
車両運搬具	17百万円
工具、器具及び備品	3,794百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	311,644,285	—	—	311,644,285

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	6,349,103	—	6,349,103

(変動事由の概要)

(増加事由)

2018年4月27日の臨時取締役会決議による自己株式の取得	6,349,100株
単元未満株式の買取りによる増加	3株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,297	17	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	4,274	14	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,052	10	2019年 3月31日	2019年 6月26日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

普通株式 30,021,500株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、受託販売預り金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、経営管理本部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。



す。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち大部分が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,560	21,560	—
(2) 売掛金	27,404	27,404	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	115	115	—
資産計	49,080	49,080	—
(1) 買掛金	1,693	1,693	—
(2) 受託販売預り金	16,310	16,310	—
(3) 未払金	4,480	4,480	—
(4) 未払法人税等	3,671	3,671	—
(5) 短期借入金	22,000	22,000	—
負債計	48,155	48,155	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金  
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 受託販売預り金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 短期借入金  
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	578
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,646
合計	2,224

上記につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、当連結会計年度において、関連会社株式について264百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,560	—	—	—
売掛金	27,404	—	—	—
合計	48,964	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 73円85銭  
2. 1株当たり当期純利益 52円20銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。